

食育推進計画の策定 市の考えは

都などと連携し 作成に努める

遠田 宗雄議員 食育は、乳幼児から高齢者まで全ての人の生活の基本である。現在、「食」をめぐる状況は



各世代で様々な課題を抱えており、「みんなで毎日朝ごはん」など、身近な取組から始めることが重要である。そこで、食育について市の取組を聞きたい。教育長 学校では、子供たちが給食や栄養などに興味、関心が高まるよう食に関する授業を実施し、給食センターでは、広報紙を学期ごとに発行し、啓発を行っている。福祉保健部長 家庭では、保護者自身の食に関する基礎的な知識不足等が指摘されていることから、保健指導などで食育の普及に努めている。

新たな地域福祉計画 策定予定は 法改正などの動向を 見極め決定したい

重田 益美議員 介護保険制度の改正など、地域を支える社会保障制度が大きく変わっていく。

福祉保健部長 計画の策定期は、検討中である。検討に当たっては、福祉に関する法改正などの動向を見極め、市総合計画や他分野の福祉計画と整合を図りたい。議員 計画策定において、住民参加の進め方が重要な要素となるが、市ではどのような具体策を検討しているか。福祉保健部長 住民参加の新たな試みとして、地域住民との交流会や勉強会等の開催を検討している。

このような状況に対し、行政だけではなく、市民や事業者と共に支え合う「公助・共助・自助」を地域でつくり出していく「地域福祉」の推進が求められている。そこで、平成19年度で終了する市福祉計画に、地域福祉計画が位置付けられているが、今後、新たに策定する予定は

議員 食育推進計画を市民にわかりやすく策定すべきだと思いが市の考えは。福祉保健部長 地域の実情を踏まえ作成実施できるよう都や関係各課と連携し、取り組んでいく。

子育てケアマネージャー及び メンター家庭制度を創設できないか

先進自治体等を参考に 導入を検討したい

隆 ミワ子議員 子育てケアマネージャーとは、個別の家族に対して、子育ての相談に乗り、適切なサービスをプランニングする専門家である。出生率向上等のため、子育てケアマネージャー制度を創設することはできないか。また、保護者及び家族が、病气、事故等で子どもの養育が困難になった時、地域のホムステイファミリーで短期間ホームステイができる、メンター家庭制度創設の考えは。

子ども家庭部長 子育てケアマネージャーのような人材は必要と考えるが、人材の育成や確保をどのように図るかが課題である。先進自治体を参考に検討したい。メンター家庭制度の創設については、受け皿となる家庭をどのように発掘するかが課題となる。既に実施している他市の状況等を調査し、事業展開の可能性を検討したい。学童クラブの帰宅時における安全対策について

乳幼児(子ども)医療費助成 中学生までに拡大できないか

都の動向を踏まえ 判断していきたい

奈良崎 久和議員 子育ては、心理的・肉体的負担、経済的負担等を生む。これを軽減することは、少子化対策の柱の一つとして指摘されている。そこで、負担軽減策としてニーズが高い、子ども医療費の助成の拡充について、市の考えを聞きたい。

子ども家庭部長 医療費の助成を充実させることは、子供を育てる家庭の家計を援助する点に支えていく上からも、重要な施策であると考えてい

議員 助成対象を中学3年生まで拡充する考えは。市長 現在、都では、助成の拡充を検討していると聞く。本市でも、子育て支援は重要な行政課題と考えているので、都の動向など、状況を見極め、判断していきたい。他携帯メールによる情報発信システムの拡充・再構築について一日通常の活用を視野にさらなる充実を



分倍河原駅人道橋 建替への考えは

利用者の動向を把握し 必要性を研究したい

池田 茂二議員 分倍河原駅は乗降客数が多く、高齢者や子供連れの方など、誰もが安心して使いやすい駅であることが要求される。人道橋は、南口と東口をつなぐ唯一の通路であるが、市は今後の利用者数をどう予測している

か。都市整備部長 今後予測されるのは、当駅利用者数のマイナスイメージとして、JR南武線新駅の設置により、通勤などの乗降客数の減、プラス要因としては、駅南口に商業施設の開設が予定されていることによる増が考えられる。議員 人道橋は老朽化が見られるが、安全性確保やバリアフリーへの対策等から、建替えなどが必要と思うがどうか。都市整備部長 建替えなどに



▲分倍河原駅の人道橋

共同アウトソーシングによる 被災者支援システム 導入すべきでは 重要と認識している 研究していきたい

小山 有彦議員 国が行っている「複数市町村等共同アウトソーシング・システム開発事業」の内容・実績をどう認識しているか聞きたい。総務部長 同事業は、複数の自治体が共同で情報処理業務を外部委託し、情報システムをデータセンターで運用するものである。この事業により、大幅な経費削減と、高いセキュリティ水準での運用が可能になるとともに、システムの標準化、共同化が自治体の業

務改善のきっかけになると認識している。議員 同事業に選定されている西宮市の被災者支援システムは、災害後の被災者への行政対応等を迅速に行えるようになっていく。そこで、同システムを導入すべきと考えるがどうか。環境安全部長 大変重要なことと認識している。平成19年度に予定している地域防災計画の見直しの中で研究したい。府中市の経営改革について

府中市の経営改革について

府中市の経営改革について

民主的・効率的行政の実現 市の考えは

事務事業評価等により 効果的な行政運営を目指す

稲津 憲護議員 行政運営において、近年、都市経営という観点から、民間手法も導入してきた。しかし、より安い費用でより大きな効果という原則は、市民が望むことでもあるが、反面、単なる行政の縮小であってはならないと思う。

そこで、本市では、単に官から民ではなく、市民を顧客としてとらえ、民間手法を導入しつつ、民主的かつ効率的な行政の実現を目指していると理解してよい。総務部長 事務事業評価において、成果に基づいた評価等を行い、効果的かつ効率的な行政運営等を目指している。また、予算編成では、枠配分方式により、市民ニーズや地域課題に精通した主管部の自主的な判断で事業化している。これにより、職員にコスト意識を持たせ、市民の満足度を高めるために、事業の重点化等を目指している。府中市の条例・規則等の公布について

府中市の条例・規則等の公布について